

令和6年度 政策推進部運営方針

部局名 : 政策推進部

部局長名 : 東山 博文

基本方針（政策目標）

政策推進部は、社会が激動変化する中においても、市民の皆様の暮らしに安心感が生まれるよう、令和6年度は「大阪・関西万博」を翌年に控え、本市の未来に向けてさらに魅力あるまちへと発展させる年として、庁内各部局と連携を図りながら、「官民連携」「市民共創」の視点のもと、諸課題の解決や人材育成につながる以下の主要事業に取り組み、選ばれるまち泉大津をめざしてまいります。

- ① 2025年に開催予定である「大阪・関西万博」のインパクトを活かし、本市のウェルビーイングの実現とにぎわいの創出、シビックプライドの醸成を図るため、これまで連携協定を締結した全国の自治体や民間事業者などと協力しながら、社会課題の解決に向けた「官民連携」「市民共創」の取組を発信する「IZUMIOTSU WELL-BEING EXPO 2024」を本年9月にシーパsparkにて開催します。
- ② 本市のまちづくりの最上位計画となる第4次総合計画が令和6年度末までの計画期間となっていることから、昨年度に引き続き、市民、団体、事業者の皆様とともに考え、今年度に第5次総合計画を策定し、めざすべきまちの将来像に向け「官民連携」「市民共創」により取組を進めます。
- ③ 令和5年3月に策定した「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」に基づき、食料の安定的確保に関して、生産者・消費者にとってより有利な安定取引と効率的な運用を実現する独自のサプライチェーンの構築へ向け取組を進めます。
- ④ 市民が利便性をより実感できるよう、市役所に来庁せずに手続きが出来るオンライン申請可能な行政手続の拡充について全庁的に取り組むとともに、限られた人員や財源の中で最大の効果をあげられるようDX推進による業務の効率化への取組を進めます。

- ⑤ 2025 年の大阪・関西万博などを契機に港湾エリアの活性化につなげるため、低・未利用地を「官民連携」により施設整備等を行い、その活用を促進します。また観光コンテンツ創出の可能性を探ることを目的に、泉大津旧港エリアを活用した社会実証実験を行います。
- ⑥ 起業・創業にチャレンジしやすい支援制度の更なる充実を図るとともに、販路拡大や DX 化をはじめとした中小事業者が抱える様々な課題解決に向けた支援を行います。
- ⑦ 自治会 DX に向けた取組として、ICT 活用による自治会活動の負担軽減や加入者の利便性の向上の可能性について調査研究を進め、自治会館等にあるモニター機器にスマホやパソコンを接続できる機器を貸出しする実証実験を行い、ICT をより身近に活用できる環境を整え、地域でのデジタル活用を促進します。また、市民活動支援センター「おづぶらざ」において、デジタル社会への対応等利用者のニーズに応じた様々な講座等を開催するとともに、人材を発掘・育成し、地域への定着をめざします。
- ⑧ 安全なまちづくりの取組として、日常生活の中で防犯の視点をもって無理なく地域や子供の見守りを行う「ながら見守り活動」の登録制度を構築し、市民ひとりひとりの防犯意識を醸成し、安心して暮らしていけるまちづくりをめざします。
- また、自治会が設置する防犯灯の新設設置及び維持管理費用についての補助を拡充し防犯のための環境整備を促進します。